

ひらしか

第2回 景気動向レポート

2012年4～6月期

【概要】

調査時期 平成24年6月上旬
 調査地域 平塚市、厚木市、相模原市、大和市、伊勢原市、秦野市、座間市、海老名市、茅ヶ崎市、高座郡、愛甲郡

全調査先 当金庫取引先 319先
 回答先数 当金庫取引先 300先
 (内訳) 製造業:60先
 卸売業:19先
 小売業:44先
 サービス業:69先
 建設業:81先
 不動産業:27先

回答率 94.04%

【調査方法】

当金庫職員による面接聞き取り方式、または、調査先による直接記入・回収方式

【分析方法】

DI(Diffusion Index)

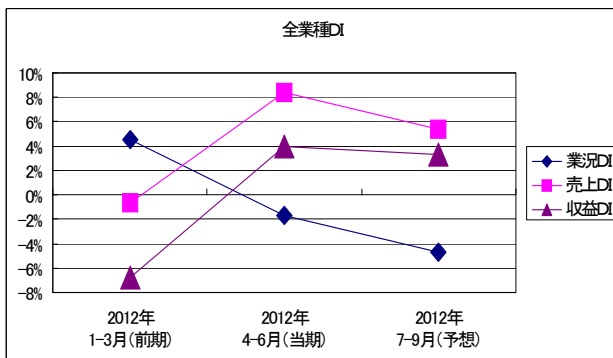
DIとは、各質問項目に対して「良い(増加・上昇)」と回答された企業の割合から「悪い(減少・下降)」と回答された企業の割合を差引いて算出した指標です。

DIがプラスであれば上向き、0であれば現状維持、マイナスであれば下向きというように判断できます。

【全業種】

全業種では、業況DIは4-6月期▲1.68⇒7-9月期▲4.71と前期から継続して業況が悪化する見込みとなっています。売上DIは4-6月期8.36⇒7-9月期5.35、収益DIは4-6月期4.01⇒7-9月期3.34となり、ともに来期は悪化する見込みとなりました。販売価格DIは4-6月期▲11.07⇒7-9月期▲8.72と若干の改善見込みとなった一方で、資金繰りDIが4-6月期▲3.69⇒7-9月期▲4.36と悪化見込みとなっており、結果として業況DIは悪化する見込みとなりました。

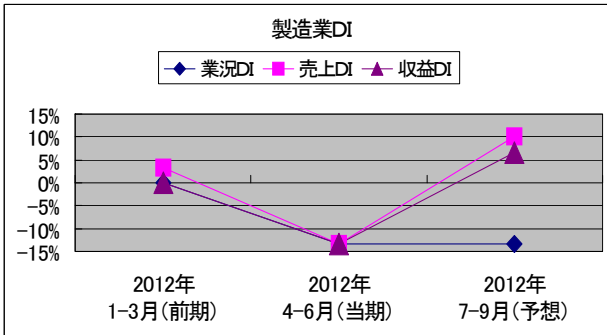
業況DI・売上DI・収益DI(全業種)



業況DIの推移(業種別)

	1-3月期(前期)	4-6月期(当期)	7-9月期(予想)
製造業	0.00	▲13.33	▲13.33
卸売業	0.00	0.00	▲10.53
小売業	▲6.52	▲6.82	▲18.18
サービス業	4.17	7.35	2.94
建設業	10.59	▲7.50	▲1.27
不動産業	17.24	25.93	11.11
全業種	4.50	▲1.68	▲4.71

DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比▲13.33ポイントの▲13.33と大幅悪化となりました。海外に生産拠点のある取引先を持つ企業は、円高の影響等を不安視する先が多く、景況感が悪化したようです。今後の業況DIは、対当期比±0の▲13.33を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、受注残DI及び販売価格DIが低下したことから、対前期比▲16.61ポイントの▲13.33となりました。一方、今後の売上DIは、対当期比+23.33ポイントの10.00を見込んでいます。

【収益DI】

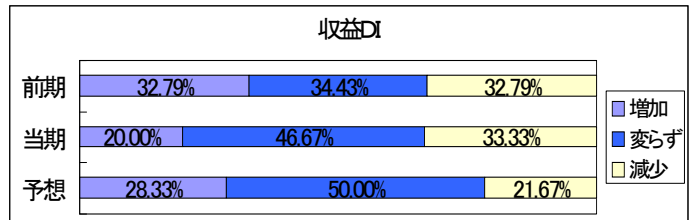
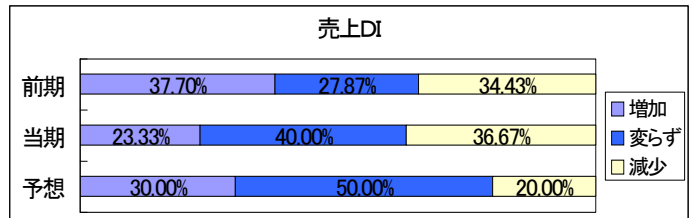
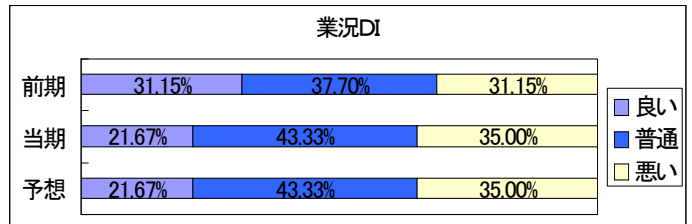
収益DIは、原材料価格DIが低下したものの売上DIの大幅悪化が大きく影響し、対前期比▲13.33ポイントの▲13.33となりました。一方、今後の収益DIは、対当期比+20.00ポイントの6.67を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

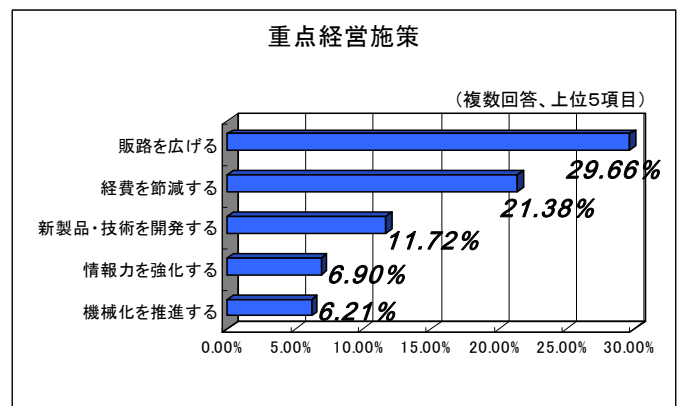
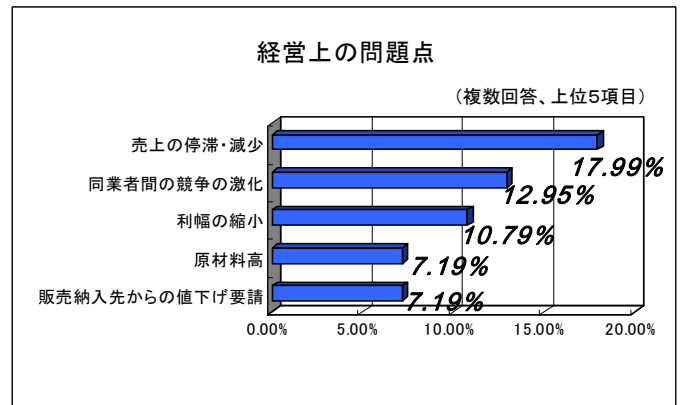
経営上の問題点として挙げられたのは「売上の停滞・減少」が17.99%と最も多く、次いで「同業者間の競争の激化」12.95%、「利幅の縮小」10.79%、「原材料高」「販売納入先からの値下げ要請」ともに7.19%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が29.66%と最も多く、次いで「経費を節減する」21.38%、「新製品・技術を開発する」11.72%「情報力を強化する」6.90%、「機械化を推進する」6.21%の順番となりました。

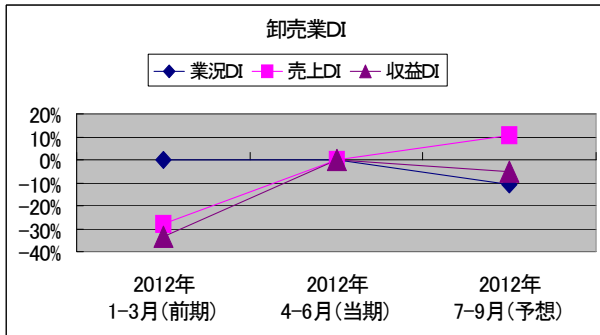
DIの構成



経営課題・重点施策



DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比±0ポイントの0.00と横ばいとなりました。昨年同期比では売上・収益ともに上昇マインドにある中、仕入れ価格高騰を懸念する先が多く、全体での景況感は横ばいとなったようです。今後の業況DIは、対当期比▲10.53ポイントの▲10.53を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、販売価格DI及び昨年同期比売上額判断DIが上昇したことから対前期比+27.78ポイントの0.00となりました。今後の売上DIは、対当期比+10.53ポイントの10.53を見込んでいます。

【収益DI】

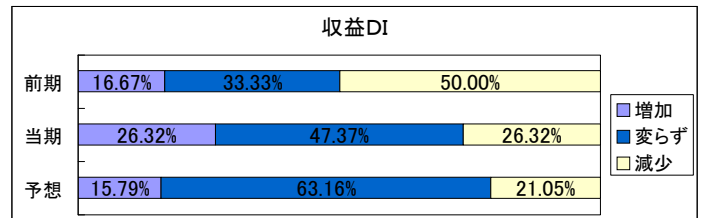
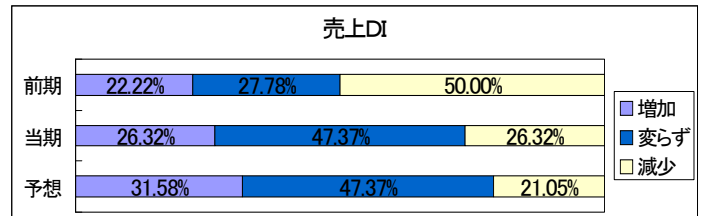
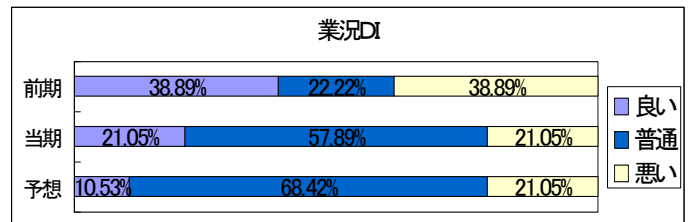
収益DIは、売上DIが大幅改善となったことから、対前期比+33.33ポイントの0.00となりました。一方、今後の収益DIは、対当期比▲5.26ポイントの▲5.26を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

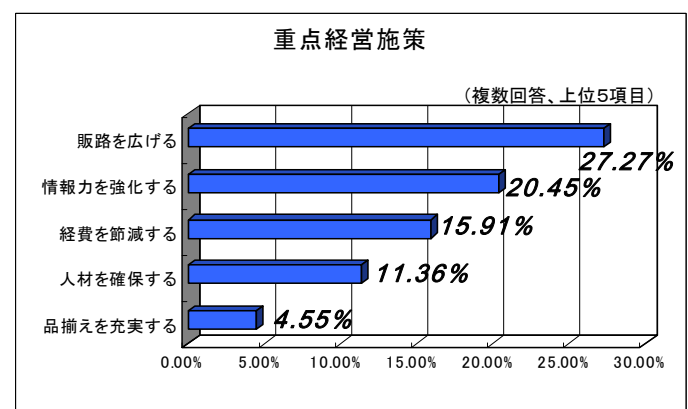
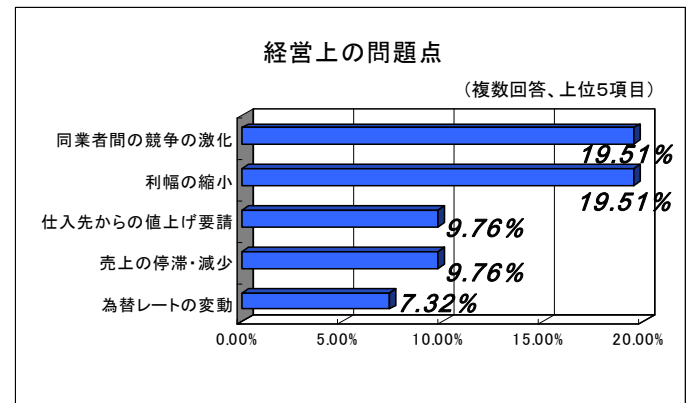
経営上の問題点として挙げられたのは「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」がともに19.51%と最も多く、次いで「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」ともに9.76%「為替レートの変動」7.32%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が27.27%と最も多く、次いで「情報力を強化する」20.45%「経費を節減する」15.91%「人材を確保する」11.36%「品揃えを充実する」4.55%の順番となりました。

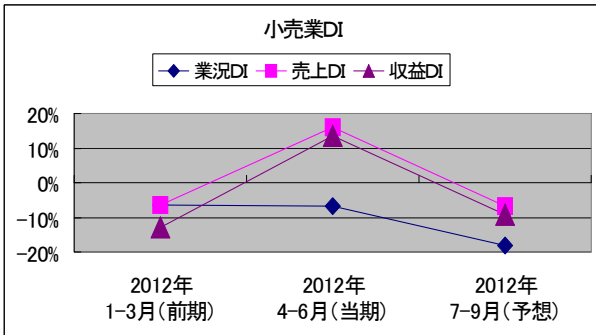
DIの構成



経営課題・重点施策



DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比▲0.30 ポイントの▲6.82 となりました。昨年同期比では売上・収益ともに上昇マインドにある中、経済不安定感から今後の個人消費の冷え込みを不安視する先が多く、全体での景況感は悪化傾向にあるようです。今後の業況DIは、対当期比▲11.36 ポイントの▲18.18を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、販売価格 DI が上昇したことから、対前期比+22.43 ポイントの 15.91 となりました。一方、今後の売上DIは、対当期比▲22.73 ポイントの▲6.82を見込んでいます。

【収益DI】

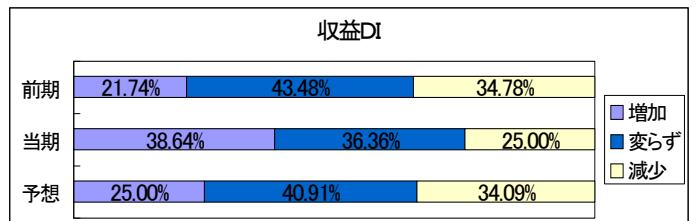
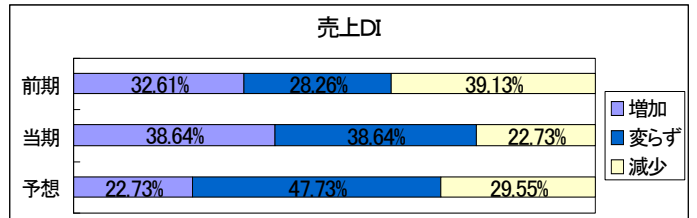
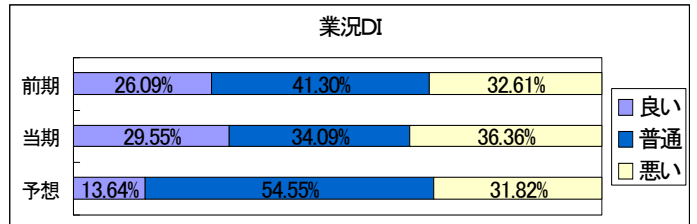
収益DIは、売上DIの大幅改善及び仕入価格DIが低下したことから、対前期比+26.68 ポイントの 13.64 となりました。一方、今後の収益DIは、対当期比▲22.73 ポイントの▲9.09を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

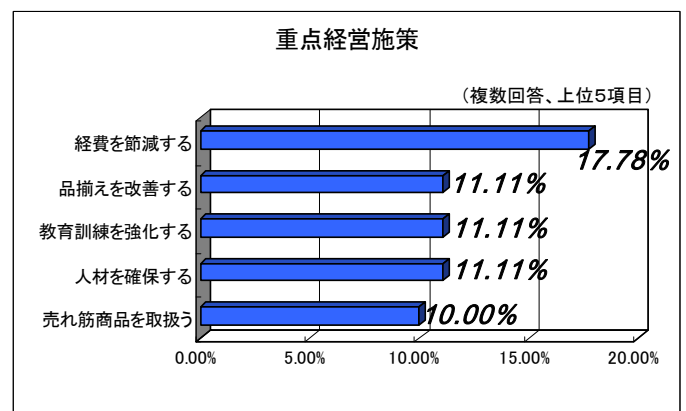
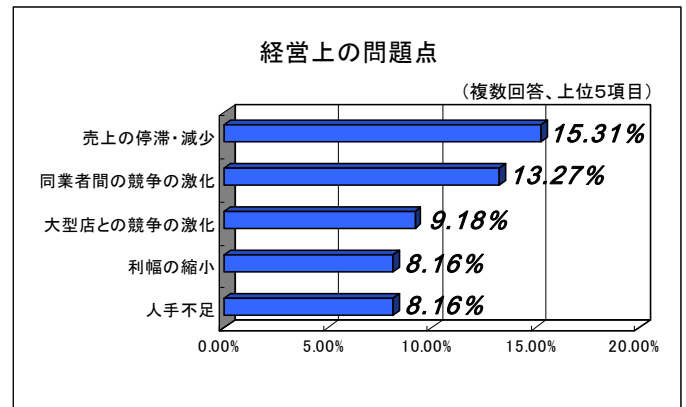
経営上の問題点として挙げられたのは「売上の停滞・減少」が 15.31%と最も多く、次いで「同業者間の競争の激化」13.27%「大型店との競争の激化」9.18%「利幅の縮小」「人手不足」ともに 8.16%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「経費を節減する」が 17.78%と最も多く、次いで「品揃えを改善する」「教育訓練を強化する」「人材を確保する」ともに 11.11%「売れ筋商品を取扱う」10.00%の順番となりました。

DIの構成

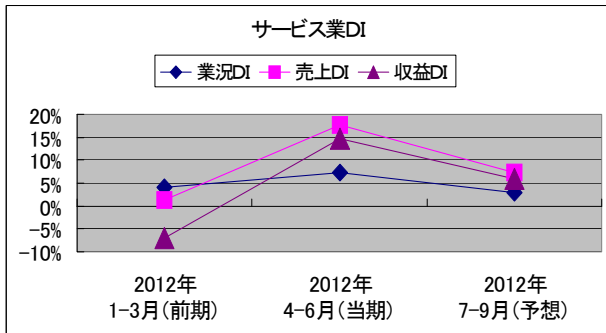


経営課題・重点施策



サービス業

DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比+3.18ポイントの7.35となりました。福祉介護等の一部企業は潜在的な需要を見込んでいるものの、共通して同業者間の競争と人件費増加等を課題としており、全体での景況感は大幅改善にまで至らなかったようです。今後の業況DIは、対当期比▲4.41ポイントの2.94を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、昨年同期比売上額判断DIが上昇したことから、対前期比+16.26ポイントの17.65となりました。今後の売上DIは、対当期比▲10.30ポイントの7.35を見込んでいます。

【収益DI】

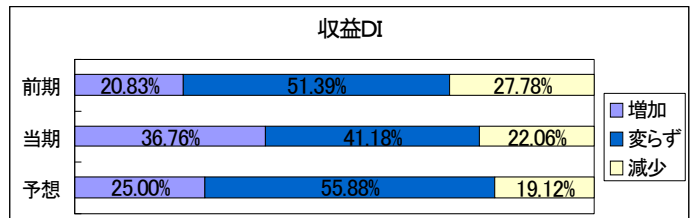
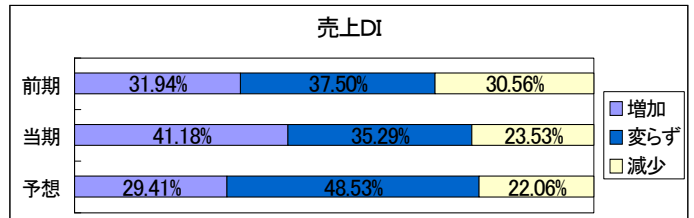
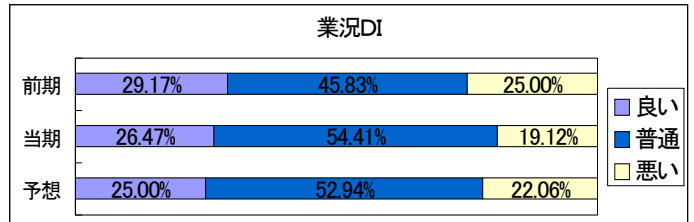
収益DIは、売上DIの大幅改善及び昨年同期比収益判断DIが上昇したことから、対前期比+21.65ポイントの14.71となりました。今後の収益DIは、対当期比▲8.83ポイントの5.88を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

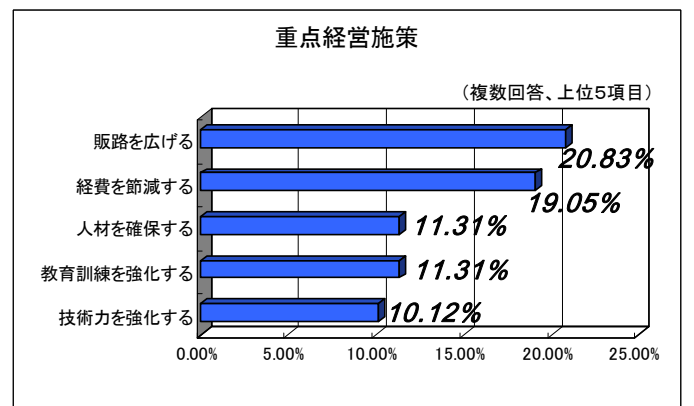
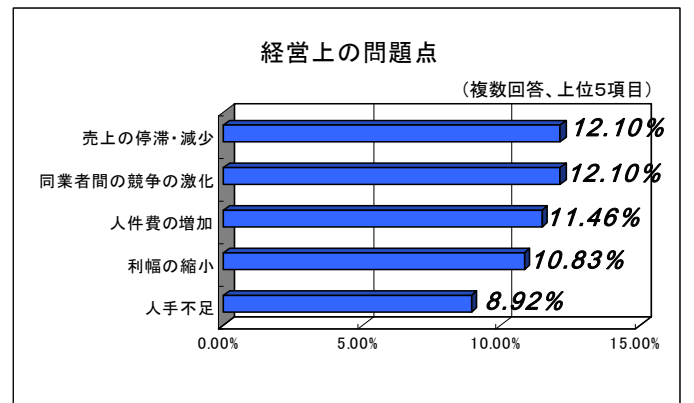
経営上の問題点として挙げられたのは「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」がともに12.10%と最も多く、次いで「人件費の増加」11.46%「利幅の縮小」10.83%「人手不足」8.92%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が20.83%と最も多く、次いで「経費を節減する」19.05%「人材を確保する」「教育訓練を強化する」ともに11.31%「技術力を強化する」10.12%の順番となりました。

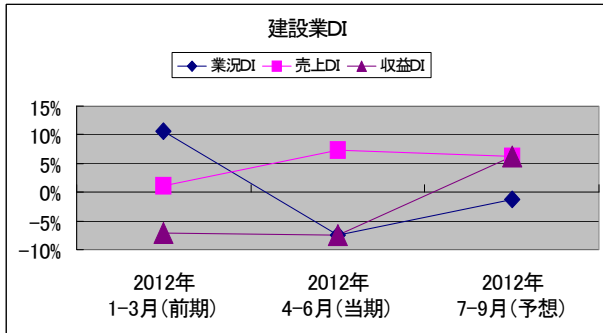
DIの構成



経営課題・重点施策



DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比▲18.09ポイントの▲7.50と大幅悪化となりました。年度末であった前回調査時期に比べて、上期は受注が比較的減少することから景況感が悪化したようです。今後の業況DIは、対当期比+6.23ポイントの▲1.27を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、施工高DIは低下しているものの昨年同期比売上額判断DIが大幅に上昇したことから、売上に対するマインドが上昇し、対前期比+6.23ポイントの7.41となりました。今後の売上DIは、対当期比▲1.24ポイントの6.17を見込んでいます。

【収益DI】

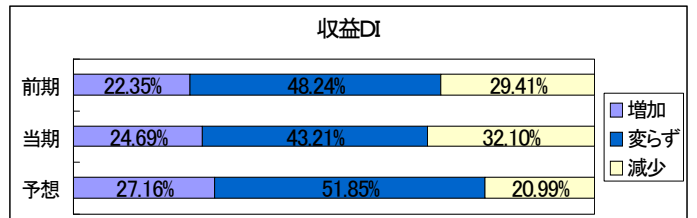
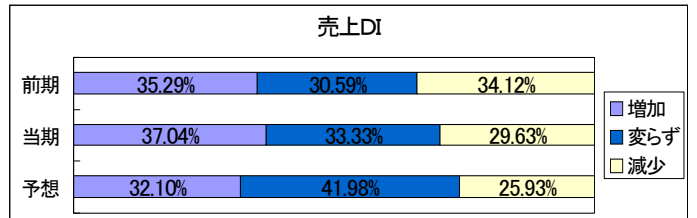
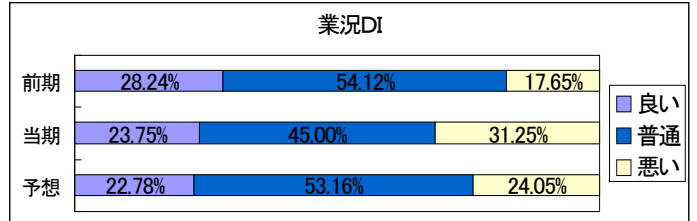
収益DIは、売上DIが改善したものの材料価格DIが上昇したことから、対前期比▲0.35ポイントの▲7.41となりました。今後の収益DIは、対当期比+13.58ポイントの6.17を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

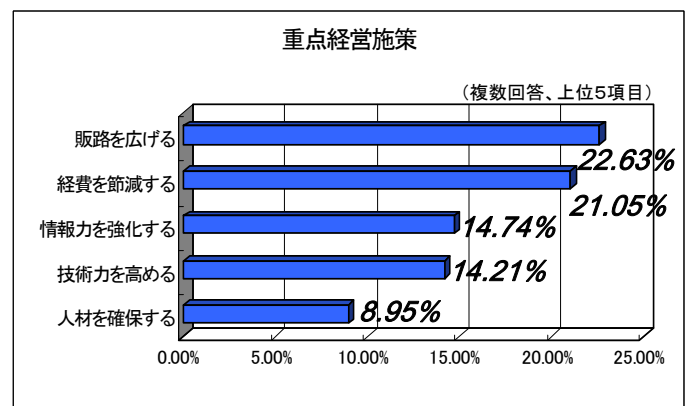
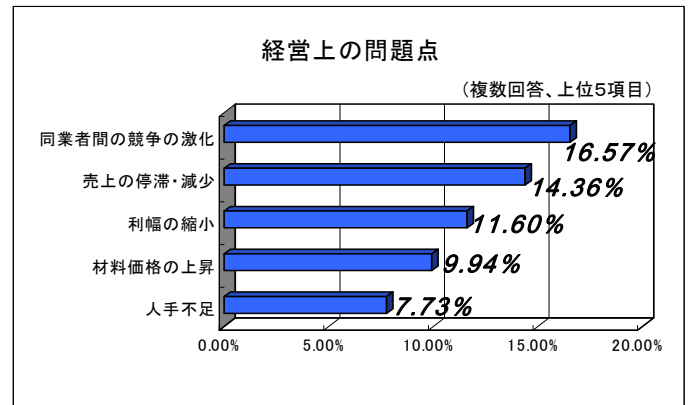
経営上の問題点として挙げられたのは「同業者間の競争の激化」が16.57%と最も多く、次いで「売上の停滞・減少」14.36%「利幅の縮小」11.60%「材料価格の上昇」9.94%「人手不足」7.73%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が22.63%と最も多く、次いで「経費を節減する」21.05%「情報を強化する」14.74%「技術力を高める」14.21%「人材を確保する」8.95%の順番となりました。

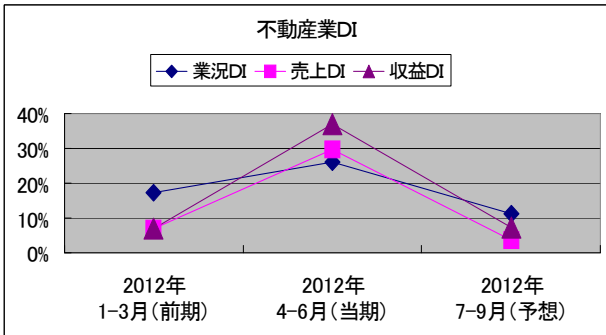
DIの構成



経営課題・重点施策



DIの推移



【業況DI】

業況DIは、対前期比+8.69ポイントの25.93となりました。物件によって動きの良し悪しが分かれるものの、良好物件の不動産売買は昨年度よりも回復してきたとの見方もあり、景況感が改善したようです。今後の業況DIは、対当期比▲14.82ポイントの11.11を見込んでいます。

【売上DI】

売上DIは、販売価格DIが大幅に上昇したことから、対前期比+22.73ポイントの29.63となりました。今後の売上DIは、対当期比▲25.93ポイントの3.70を見込んでいます。

【収益DI】

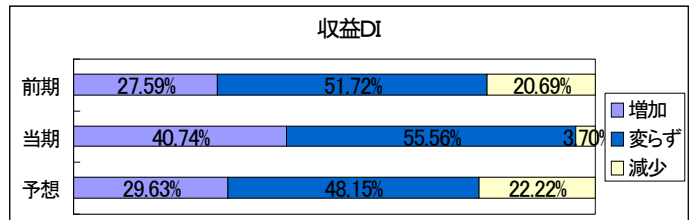
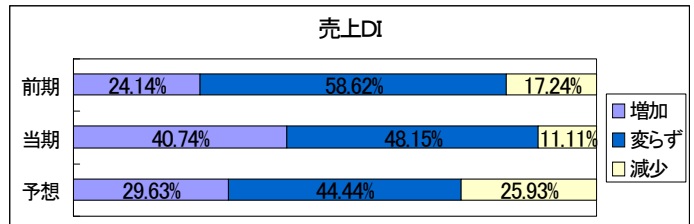
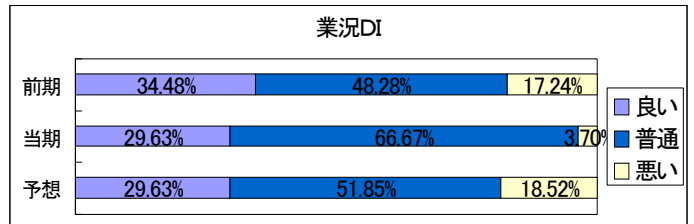
収益DIは、売上DIが大幅改善となったことから、対前期比+30.14ポイントの37.04となりました。今後の収益DIは、対当期比▲29.63ポイントの7.41を見込んでいます。

【経営課題・重点施策】

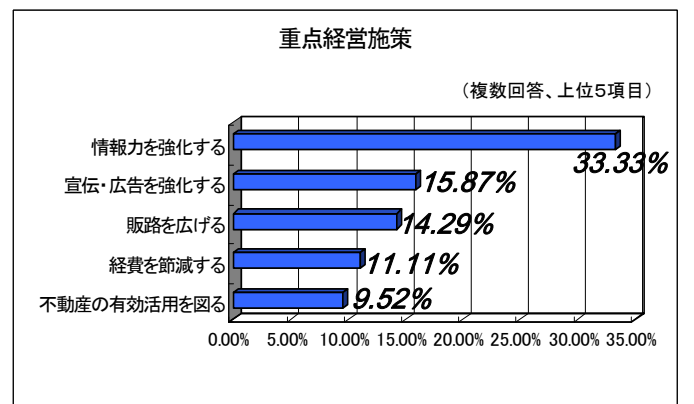
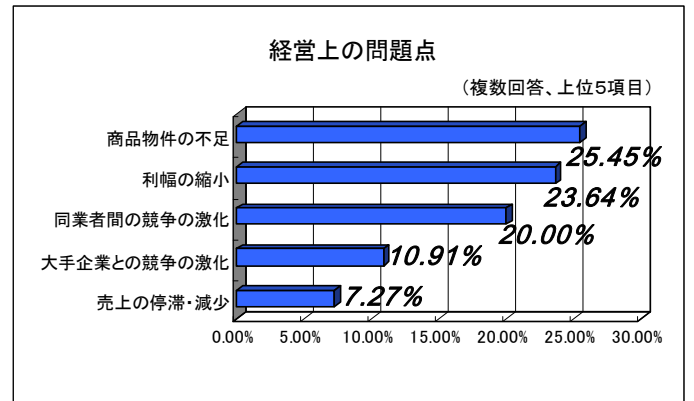
経営上の問題点として挙げられたのは「商品物件の不足」が25.45%と最も多く、次いで「利幅の縮小」23.64%「同業者間の競争の激化」20.00%「大手企業との競争の激化」10.91%「売上の停滞・減少」7.27%の順番となりました。

当面の重点経営施策として挙げられたのは「情報力を強化する」が33.33%と最も多く、次いで「宣伝・広告を強化する」15.87%「販路を広げる」14.29%「経費を節減する」11.11%「不動産の有効活用を図る」9.52%の順番となりました。

DIの構成



経営課題・重点施策



特別調査 「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」

【問1】

Q. 最近(東日本大震災以降の1年)における
人手の過不足状況をどのように認識して
いますか？

選択肢(上位5項目)	
適正	64.36%
現場作業関係が人手不足	20.07%
営業・販売関係が人手不足	7.27%
現場作業関係が人手過剰	3.46%
営業・販売関係が人手過剰	2.08%

【問2】

Q. 団塊世代の引退により何らかの影響が見
込まれる場合、どのような対応をとります
か？

選択肢(全項目)	
対応はとらない(影響がない)	49.10%
中途・経験者を採用する	25.45%
定年延長・再雇用を行う	13.26%
新卒を採用する	6.45%
技能承継に注力する	5.73%

Q. 従業者のうち、50歳以上の方が占める割
合はどのくらいですか？

選択肢(全項目)	
～10%程度	31.25%
なし(0%)	20.49%
～30%程度	19.79%
～50%程度	14.24%
50%以上	14.24%

【本レポートに関するお問合せ先】

平塚信用金庫 総合企画部
平塚市紅谷町11-19
(Tel. 0463-24-3039)



【問3】

Q. 採用活動の求人チャネルはどのようなもの
を利用していますか？(複数回答)

選択肢(上位5項目)	
公共職業安定所(ハローワーク)	28.87%
知人・取引先等からの紹介	17.59%
新聞(折込広告含む)	12.43%
特になし	12.05%
求人情報誌	8.41%

【問4】

Q. 今後どのような職能・技能を有する人材を
採用したいですか？(複数回答)

選択肢(上位5項目)	
営業・販売	31.08%
業種独自の技能・資格	28.19%
職能・技能は問わない	15.66%
財務・経理	5.54%
企画・管理	5.30%

【問5】

Q. 震災からの復旧・復興に関連する業務(人
的支援や被災地域企業との取引等)を行
いましたか？

<input type="radio"/> 行った	… 18.40%
<input type="radio"/> 行っていない	… 81.60%

Q. 日本経済全体の復興という観点から、今
後取り組んでみたいと思う業務は何で
すか？(複数回答)

選択肢(上位5項目)	
特になし	63.83%
被災地域での受注・販売	8.51%
環境・エネルギー関連ビジネス	6.74%
公共インフラ関連ビジネス	6.03%
住宅・生活関連ビジネス	4.61%